

指定管理者が行う公の施設の管理状況報告(平成30年度分)

< 県の評価等 >

施設所管部名: 環境生活部

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	三重県環境学習情報センター (四日市市桜町3684-11)
指定管理者の名称等	アクティオ株式会社 代表取締役社長 淡野 文孝 (東京都目黒区東山1-5-4 KDX中目黒ビル6F)
指定の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日
指定管理者が行う管理業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全に関する普及啓発を行うこと ・環境の保全に関する研修会、講習会等を行うこと ・環境に関する情報の収集及び提供を行うこと ・環境の保全に関する活動の促進及び交流等を図ること ・その他(施設等の維持管理及び修繕に関すること等)

2 施設設置者としての県の評価

指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

評価の項目	指定管理者の自己評価		県の評価		コメント
	H29	H30	H29	H30	
1 管理業務の実施状況	A	A			県内各地で幅広い年齢層を対象に講座を開き、環境学習の推進を図るとともに、定期的に情報誌を発行してセンターの周知を積極的に行っている。また、企業や他団体との連携を行い、新たな講座を開設するなどセンターの活動の幅を広げている。センター内の各施設、備品についても適切に管理されている。
2 施設の利用状況	B	B			小中学生や県民のセンター利用について、各市町教育委員会への訪問のほか、講座やイベントの機会をとらえて広報を行う等、PR活動を継続して行い、見学視察・体験教室での利用の増加につなげている。また、定期的に県民向け環境講座を実施するとともに、環境保全に取り組む市民団体や企業などによる自然保護活動の事例紹介や自然素材を利用した作品などの企画展示を2か月ごとに行うなど、センターを訪れてもらうための工夫をしている。
3 成果目標及びその実績	A	A			成果目標について、達成すべき目標及び指定管理者が独自で定めた目標をすべて達成している。前年度から環境教育参加者数は減少しているが、これは台風によりイベントが一部中止となったのが主な要因である。

「評価の項目」の県の評価: 「+」(プラス) 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。
「-」(マイナス) 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。
「 」(空白) 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。

総括的な評価	<p>(1) 成果目標に対する達成度 参加者数や満足度などの成果目標について、すべて目標を達成した。</p> <p>(2) 残されている課題 センターについての積極的なPR活動や多様な講座の実施により、全体の環境教育参加者の目標は達成しているが、今後も一般来館者及び児童・生徒を対象とした環境教育参加者の増加対策を行っていく必要がある。 また、県内における他の環境活動者とのネットワークの構築についても、引き続き、取り組む必要がある。</p> <p>(3) 翌年度に取り組むべき成果目標の設定 平成30年度の成果目標はすべて達成しているが、引き続き、高い水準で目標を達成することが期待される。特に、「他の環境団体等と協働した環境活動数」については、センターとさまざまな環境団体とが連携した取組を広げることが重要であるとの考えから、毎年度、目標値を引き上げているため、一層の注力が必要である。</p> <p>(4) その他 (県の実施したモニタリングの状況) 毎月センターから提出される管理運営報告を確認するとともに、指定管理業務について年2回モニタリングを実施し、概ね適正に処理されていることを確認している。 (県民のサービス向上の成果) 前指定期間に引き続き、県内各地での主催講座や出前講座の開催、イベントの開催・出展、社会見学の受け入れ、情報発信、施設や図書等の維持管理が適切に行われている。環境情報の収集、発信については、得られた情報を講座に組み入れて提供するとともに、講座、イベントの開催等について、情報誌「環境学習みえ」やホームページ、メールマガジン、SNS等により積極的に情報発信している。 (県民の平等利用の確保) 循環型社会の創造に向けた環境保全活動や次世代育成支援に取り組むとともに、講座開催場所の地域バランスを考慮し、事業を実施している。遠隔地からの出前講座の依頼にも対応している。</p> <p>以上のことから、三重県環境学習情報センターの管理者として適切な実績を残していると評価できる。今後も引き続き、県内環境団体とのネットワークや環境学習推進員が持つノウハウを生かし、環境学習・環境教育の一層の充実を期待する。</p>
--------	--

< 指定管理者の評価・報告書(平成30年度分) >

指定管理者の名称: アクティオ株式会社

1 管理業務の実施状況及び利用状況

(1) 管理業務の実施状況

三重県環境学習情報センターの管理事業の実施に関する業務

・三重県環境学習情報センターの管理事業の実施にあたっては、基本協定書及び年度協定書の管理業務(業務計画書)に基づき、環境教育の普及・啓発と県民サービスの向上に努めた。

a. 展示施設管理

・展示施設等の維持管理業務では、展示室の維持管理、研修室等の貸室業務、図書の管理業務を実施した。また、貸室利用は17件、センター所有の環境啓発パネルや備品などの貸出は、環境啓発パネル延べ29枚、教材キット延べ19種299点だった。

b. 環境講座

・環境学習指導者養成講座は出前講座を含めて98回開催し、延べ2,049人が受講した。主な主催講座として「環境基礎講座(全7回)」「ESD実践講座」などを開催した。また、その他のセンター主催講座は43回開催し1,115人が受講した。各講座の開催にあたっては、県内各地の施設や団体との協働・交流にも努めた。

・学校等の来館による施設見学と環境講座は85団体、3,828人が受講、また県内各地へ出張して実施する出前講座は176回、7,701人が受講した。

c. 環境イベント

・7月に四日市大学と協働で「夏のエコフェア2018」を開催した(入場者:4,718人)。

・年2回(4月、9月)、近隣の四日市市立の3施設と協働して地域振興事業「ワクワクふれあいまつり」を開催した。その中で、4月には「春のキッズエコフェア」(入場者:2,248人)を開催し、環境学習の機会を提供した。

なお、9月開催の「秋のキッズエコフェア」(入場者:213人)は台風の影響で土日の2日間開催のうち、日曜日は中止となった。

d. 情報発信

・情報紙「環境学習みえ」を年4回の発行(1回4,000部)と毎月10日発信のメールマガジンに加え、ホームページやFacebook等を運用し、適時、情報発信に努めた。

e. 公募事業

・「地球温暖化防止啓発ポスターコンクール」を実施した(中学生の部1,176作品、小学生の部 199作品)。優秀作16作品(小学生の部8作品、中学生の部8作品)を表彰し、三重県総合博物館と熊野古道センター、及びイオン四日市北店で入賞作品の展示を行い、地球温暖化防止の啓発を実施した。

f. こどもエコクラブ三重県事務局事業

・各市町担当者への研修会として、5月に「こどもエコクラブ市町担当者研修会」を開催した。また11月には「三重県こどもエコクラブ県内交流会2018」を開催し、県内活動団体の交流を図った。県内の「こどもエコクラブ」の登録会員数は、年間で62クラブ、11,399人であった。

・また、県内活動の活性化を図るため「こどもエコクラブ全国フェスティバル」に参加し情報交換や交流を行った。

施設及び設備の維持管理及び修繕に関する業務

・館内施設について、毎日の巡回点検を励行し、安全管理と設備の維持管理に努めた。

県施策への配慮に関する業務

a. 人権尊重社会の実現への取組

・聴覚や視覚の不自由な方が来館されたときに受付で筆談の案内や補助犬同伴による利用の案内を実施している。

・人権やジェンダー平等については県主催のダイバーシティセミナーにスタッフが参加するなど、理解促進や啓発に努めている。

b. 男女共同参画社会実現への取組

・三重県男女共同参画センターの啓発パンフレットなどの配布や交流イベント「フレンテまつり」への出展など、啓発活動に協力している。

c. 持続可能な循環型社会の創造に向けた環境保全活動への取組

・「食品ロス」をテーマとした講座開催やフードドライブ実施などを通じて実践・啓発に努めている。

情報公開・個人情報保護に関する業務

・「三重県環境学習情報センターの管理に関する情報公開実施要領」に基づき適正に対処した。平成30年度においての情報開示請求はなかった。

・個人情報保護については「三重県個人情報保護条例」を遵守するとともに、「三重県環境学習情報センターの管理に関する基本協定書」第12条に基づく「個人情報保護に関する事項」に従い適正な管理を励行し、アクティオ社内においても「施設個人情報安全対策」に基づき、個人情報保護教育を行った。

その他の業務

特になし

(2) 施設の利用状況

環境学習情報センターの利用者数

	目標	実績	達成率
平成30年度環境教育参加者数	34,000人	34,101人	100.3%
平成29年度環境教育参加者数	34,000人	35,983人	105.8%
対前年比	100.0%	94.8%	
利用者内訳			
	回数	人数	
主催講座	130回	3,033人	
出前講座	176回	7,701人	
学校社会見学	64回	3,516人	
一般団体見学	21回	312人	
フリー来館	-	2,681人	
交流会	31回	396人	
行事等	30回	15,087人	
ポスターコンクール	-	1,375人	
合計	452回	34,101人	

2 利用料金の収入の実績

貸室利用は17件のうち、利用料金15件、87,500円を免除し、2件、43,200円を領収した。

3 管理業務に関する経費の収支状況

(単位:円)

収入の部			支出の部		
	H29	H30		H29	H30
指定管理料	39,890,000	39,890,000	事業費	35,243,771	33,384,641
利用料金収入	3,500	43,200	管理費	3,924,338	3,638,869
その他の収入	1,085,922	548,380	その他の支出	0	0
合計 (a)	40,979,422	40,481,580	合計 (b)	39,168,109	37,023,510
収支差額 (a)-(b)	1,811,313	3,458,070			

指定管理者が変わった場合、前年度の収支状況には斜線を記入しています。

参考

利用料金減免額	87,500
---------	--------

4 成果目標とその実績

1. 達成すべき成果目標

項目	目標値	実績	達成率
環境教育参加者数	34,000人	34,101人	100.3%
児童・生徒を対象とした環境教育参加者数	10,000人	10,254人	102.5%
指導者養成を目的とした講座受講者数	1,500人	2,049人	136.6%
他の環境団体等と協働した環境活動数	17件	23件	135.3%
講座の参加者の満足度	90%	98.9%	109.9%

2. 独自で定めた成果目標

項目	目標値	実績	達成率
一般の県民を対象とした環境学習参加者数	2,700人	3,634人	134.6%
「センター通信」等の情報発信数	365回	378回	103.6%

今後の取組方針

平成30年度もすべての目標に対し達成することができた。引き続き、利用者の増や利用者満足度の向上に向けて、事業内容のさらなる充実やさまざまな主体との連携に努めていく。

5 管理業務に関する自己評価

指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

評価の項目	評価		コメント
	H29	H30	
1 管理業務の実施状況	A	A	第3期目の3年目として業務計画書や基本協定書に基づき、管理業務や事業展開を行い、目標の達成に努めた。同時に従来業務の見直しや運用ルールの改廃など、業務内容の質のさらなる改善により利用者満足度の向上にも努めた。
2 施設の利用状況	B	B	市町の教育委員会に各学校による施設見学や環境学習利用について案内し、年間を通じて利用促進に努めた。また、来館者の満足度向上を目指した工作教室「かんきょう工作教室 あそべるたいむ」の定期開催や2か月ごとに入れ替える企画展示は来館者に好評であった。
3 成果目標及びその実績	A	A	平成30年度業務計画書の各事業を計画通りに完遂し、成果目標について、すべての項目を達成した。

評価の項目「1」の評価

:

- 「A」 業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。
- 「B」 業務計画を順調に実施している。
- 「C」 業務計画を十分には実施できていない。
- 「D」 業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

評価の項目「2」「3」の評価

価 :

- 「A」 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
- 「B」 当初の目標を達成している。
- 「C」 当初の目標を十分には達成できていない。
- 「D」 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

総括的な評価

- (1) 成果目標
新規講座の実施やイベント出展等を積極的に実施し、自主設定目標を含め、すべての目標値を達成することができた。
- (2) 残されている課題
継続的な課題として、センター利用者の満足度の向上や、さまざまな主体との連携や協働体制のさらなる充実に努めていく。
- (3) 翌年度に取り組むべき成果目標の設定
- 1) 達成すべき成果目標
- | | |
|---------------------|-----------|
| 環境教育参加者数 | 34,000人以上 |
| 児童・生徒を対象とした環境教育参加者数 | 10,000人以上 |
| 指導者育成を目的とした講座受講者数 | 1,500人以上 |
| 他の環境団体等と協働した環境活動数 | 18件以上 |
| 講座の参加者の満足度 | 90%以上 |
- 2) 独自で定めた成果目標
- | | |
|---------------------|----------|
| 一般の県民を対象とした環境学習参加者数 | 2,700人以上 |
| 「センター通信」等の情報発信数 | 365回以上 |
- (4) その他
県民の平等利用の確保
主催講座の開催場所は地域のバランスを考慮し、広報の仕方や開催時間の調整など、きめ細かい対応に努めた。
県民サービス向上の成果
アンケートや利用者からの意見を参考に、情報発信や講座開催の改善を図り、サービスの向上に努めた。講座アンケートでは高い満足度の評価をいただいている。